

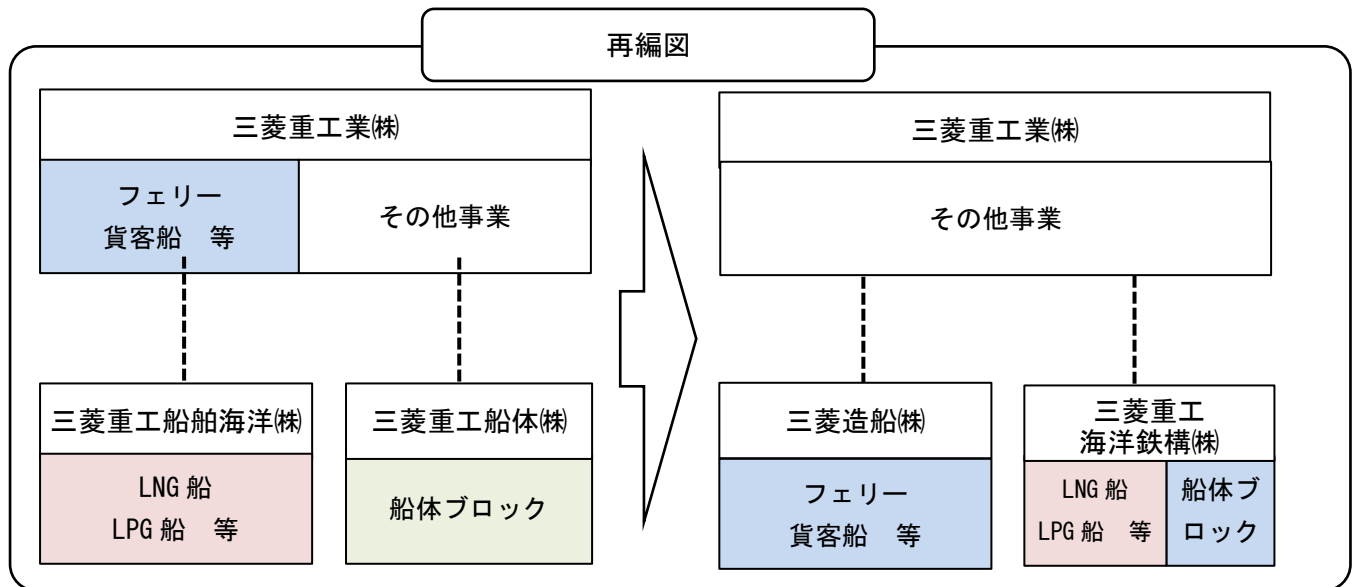
三菱重工業（株）グループ商船事業の「事業再編計画」のポイント

【概要】

三菱重工業グループの商船事業部門について、以下の分社化・事業体制の見直しを図る。

- 三菱重工業下関造船所を分社化し、当該事業を三菱造船(株)（平成30年1月1日に設立。三菱重工業100%出資会社。）に承継することに加えて、同社に三菱重工業グループ全体の商船事業に係る営業、設計を含めたエンジニアリング、他社とのアライアンス調整に係る機能を集約する。
- 長崎・香焼地区の三菱重工船舶海洋(株)及び三菱重工船体(株)の事業を三菱重工海洋鉄構(株)（平成30年1月1日に設立。三菱重工業(株)100%出資会社。）に承継し、引き続き、需要の増加が見込まれるLNG船、LPG船等のガス船等の連続建造や余剰生産能力を生かしたブロック外販に取組み、習熟効果を通じて生産性の向上を図る。

これにより、グループ全体の商船事業の経営資源の最適配置を行い、企業価値の更なる向上を目指す。



【計画期間】 [計画開始から3年以内]

- 平成30年1月から平成31年3月まで

【生産性の向上】 [事業再編計画の終了年度の値が基準年度の値より2%以上改善]

- 三菱造船(株)の純資産利益率(営業利益額/総資産金額×100)を平成28年度(基準年度)と比較して平成30年度末までに32%向上させる
- 三菱重工海洋鉄構(株)の純資産利益率(営業利益額/総資産金額×100)を平成28年度(基準年度)と比較して平成30年度末までに2%向上させる

【雇用への配慮】

- 解雇の予定はなし